

三菱UFJ 日本株 アクティブ・ファンド

愛称：淵腕

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2022年11月1日～2023年10月30日

第 23 期 決算日：2023年10月30日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資することにより、東証株価指数を中心的に上回る投資成果をめざし、運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法


<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

第23期末（2023年10月30日）

基 準 価 額	11,987 円
---------	----------

純資産総額	8,703 百万円
-------	-----------

騰 落 率	+21.6 %
-------	---------

分配金合計 ^(*)	250 円
----------------------	-------

(注) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

 MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用 フリーダイヤル  0120-151034
(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- ・国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから上昇しました。

■運用のポイント

- ・株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね67～73銘柄で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では三菱マテリアルや丸紅、オービックビジネスコンサルタントなどを新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝、イビデンなどを全株売却しました。
- ・また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ21.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- ・欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ・ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
畠澤 巧

運用経過

第23期：2022年11月1日～2023年10月30日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首 10,062円

第23期末 11,987円

既払分配金 250円

騰落率 21.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

》基準価額の主な変動要因**上昇要因**

「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化懸念が高まることなどから一時的に国内株式市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、三菱商事、アドバンテスト、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位5銘柄・・・ウエストホールディングス、第一三共、M&Aキャピタルパートナーズ、太陽誘電、東芝

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指標に関する」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年11月1日～2023年10月30日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	187	1.643	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(87)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(87)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	12	0.108	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(12)	(0.108)	
(c)その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	199	1.754	

期中の平均基準価額は、11,362円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

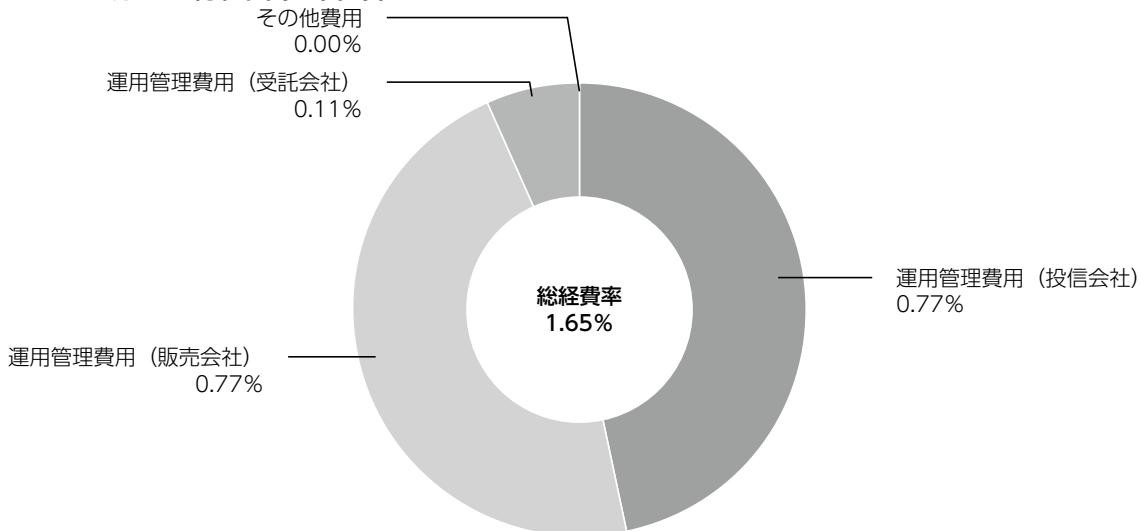
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年10月30日～2023年10月30日

》最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年10月30日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

》最近5年間の年間騰落率

	2018/10/30 期初	2019/10/30 決算日	2020/10/30 決算日	2021/11/1 決算日	2022/10/31 決算日	2023/10/30 決算日
基準価額 (円)	9,159	9,521	9,409	10,330	10,062	11,987
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	2,300	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	-1.2	34.2	-2.6	21.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.4	-5.2	29.5	-5.6	15.6
純資産総額 (百万円)	10,900	10,464	9,025	7,732	8,104	8,703

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）です。詳細は最終ページの「指標に関する」をご参考ください。

第23期：2022年11月1日～2023年10月30日

▶投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年6月中旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況は上昇しました。

6月下旬から期間末にかけては、円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国での金融引き締め長期化懸念が高まることなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

▶当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね67～73銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、三菱マテリアルや丸紅など14銘柄を新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝など18銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

プラス要因

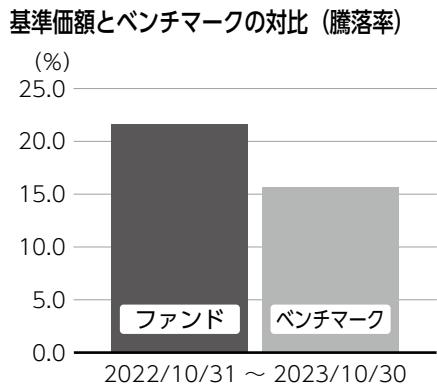
業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業、海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ウエストホールディングス、太陽誘電をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2022年11月1日～2023年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (2.043%)
当期の収益	243
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	2,453

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2023年7月29日）
- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

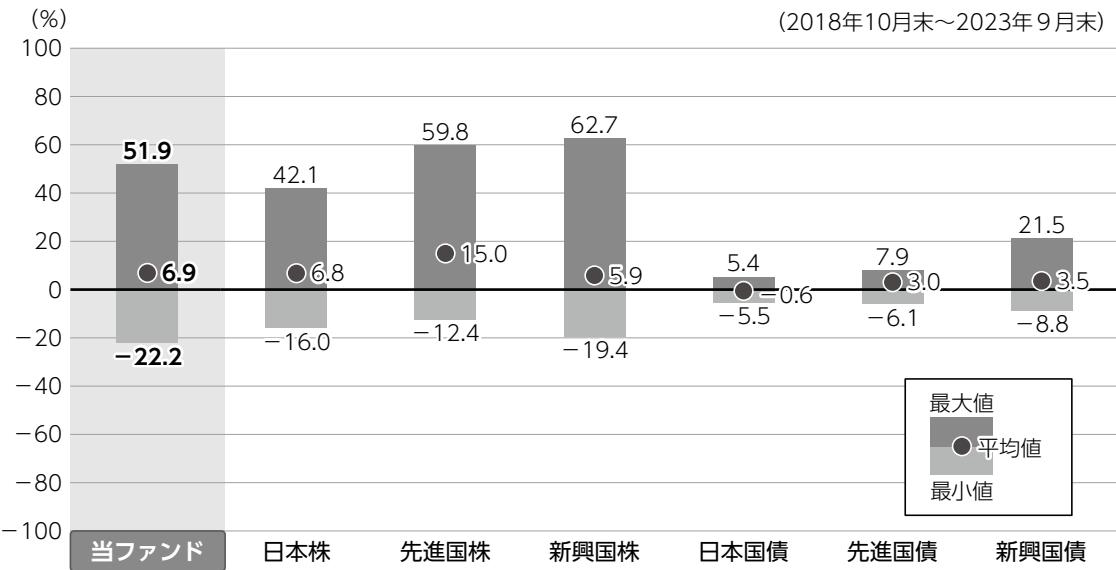
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、真の割安銘柄を中心に投資することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 上記は、2018年10月から2023年9月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本 株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国 株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国 株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国 債	NOMURA-BPI（国債）
先進国 債	FTSE 世界国債インデックス（除く日本）
新興国 債	JPMモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年10月30日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：68銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.8
2	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.4
3	第一三共	株式	日本	医薬品	3.2
4	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.0
5	FOOD & LIFE COMPANIE	株式	日本	小売業	2.7
6	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.7
7	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.7
8	大阪ソーダ	株式	日本	化学	2.5
9	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.4
10	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.4

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

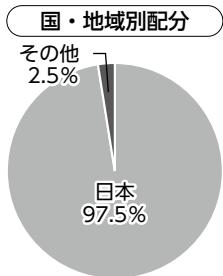
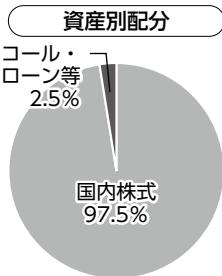
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第23期末 2023年10月30日
純資産総額 (円)	8,703,626,572
受益権口数 (口)	7,260,699,321
1万口当たり基準価額 (円)	11,987

※当期中において追加設定元本は131,910,117円
同解約元本は 925,540,975円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数について

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指數について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指數の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指數の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指數を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指數で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指數の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

